

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
							財政健全化等	×	歳入総額	3,453,549	4,609,877	実質収支比率	4.1	2.8							
市町村名		田野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,368,060	4,555,780	経常収支比率	87.7	83.3							
							近畿	×	歳入歳出差引	85,489	54,097	(※1)	(87.7)	(83.3)							
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,519	8,647	標準財政規模	1,600,153	1,638,415							
							近畿	×	実質収支	65,970	45,450	財政力指数	0.18	0.19							
人口		令和2年国調(人)		2,498		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	20,520	-7,770	公債費負担比率	16.4	15.4						
								過疎	○	積立金	831	4,803	健全化判断比率								
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		令和2年国調(人)		2,524		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
											うち日本人(人)	2,508	第1次	219	250	指数表選定	○	実質単年度収支	21,351	-2,967	実質公債費比率
		令和4年国調(人)		2,553		第1次	17.8		19.6												
																				うち日本人(人)	2,546
		面積(k㎡)		6.53		64.3		61.8													
		人口密度(人/㎢)		383																	
世帯数(世帯)		1,170																			
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,059,335	3,968,856										
	市区町村長	1	7,000		一般職員	45	128,475	2,855	うち公的資金	3,071,026	2,914,882										
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,407,850	3,254,568										
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,380		教育公務員	5	13,290	2,658	土地開発基金現在高	59,208	59,208										
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	積立金	352,495	351,664										
	議会議員	8	1,650		合計	50	141,765	2,835	現在高	783,482	667,033										
										減債基金	783,482	667,033									
ラスパイレス指数																					
97.4																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	260,114	7.5	260,114	16.4	普通税	260,114	100.0	-	-
地方譲与税	14,387	0.4	14,387	0.9	法定普通税	260,114	100.0	-	-
利子割交付金	292	0.0	292	0.0	市町村民税	102,419	39.4	-	-
配当割交付金	1,094	0.0	1,094	0.1	個人均等割	4,080	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,230	0.0	1,230	0.1	所得割	87,143	33.5	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,595	2.5	-	-
地方消費税交付金	64,223	1.9	64,223	4.0	法人税割	4,601	1.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,008	44.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	113,990	43.8	-	-
自動車取得税交付金	27	0.0	27	0.0	軽自動車税	12,497	4.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,190	11.6	-	-
自動車税環境性能割交付金	884	0.0	884	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	3,308	0.1	3,308	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,585	0.0	1,585	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,585	0.0	1,585	0.1	目的税	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-
地方交付税	1,344,685	38.9	1,239,986	78.1	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	1,239,986	35.9	1,239,986	78.1	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	104,699	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	1,691,829	49.0	1,587,130	100.0	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	47,604	1.4	-	-	合計	260,114	100.0	-	-
使用料	42,133	1.2	693	0.0					
手数料	7,740	0.2	-	-					
国庫支出金	318,857	9.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	202,159	5.9	-	-					
財産収入	15,748	0.5	73	0.0					
寄附金	294,718	8.5	-	-					
繰入金	327,260	9.5	-	-					
繰越金	54,097	1.6	-	-					
諸収入	58,004	1.7	1	0.0					
地方債	393,400	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	3,453,549	100.0	1,587,897	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	46,479	1.4	-	46,479
総務費	1,345,596	40.0	145,062	494,887
民生費	503,442	14.9	2,826	327,632
衛生費	302,479	9.0	10,250	191,903
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	129,672	3.9	29,899	31,919
商工費	74,135	2.2	-	47,924
土木費	261,193	7.8	227,171	43,669
消防費	91,934	2.7	2,129	89,834
教育費	290,893	8.6	41,661	203,804
災害復旧費	6,747	0.2	-	92
公債費	315,490	9.4	-	306,517
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,368,060	100.0	458,998	1,784,660

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	903,974	26.8	721,026	693,558	43.7
人件費	529,730	15.7	393,641	367,481	23.1
うち職員給	282,358	8.4	177,407	-	-
扶助費	58,754	1.7	20,868	19,560	1.2
公債費	315,490	9.4	306,517	306,517	19.3
元利償還金	315,490	9.4	306,517	306,517	19.3
内訳	うち元金	302,921	9.0	294,347	18.5
うち利子	12,569	0.4	12,170	12,170	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,998,341	59.3	1,009,732	698,814	44.0
物件費	479,009	14.2	304,025	223,900	14.1
維持補修費	12,779	0.4	8,535	7,007	0.4
補助費等	862,192	25.6	476,071	353,881	22.3
うち一部事務組合負担金	416,742	12.4	336,542	311,940	19.6
繰出金	179,872	5.3	141,338	114,026	7.2
積立金	462,089	13.7	79,763	-	-
投資・出資金・貸付金	2,400	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	465,745	13.8	53,902	-	-
うち人件費	13,368	0.4	13,368	-	-
普通建設事業費	458,998	13.6	53,810	-	-
うち補助	281,444	8.4	30,169	-	-
うち単独	177,554	5.3	23,641	-	-
災害復旧事業費	6,747	0.2	92	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,368,060	100.0	1,784,660	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,454	3,368	85	66	327	4,059	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	3,454	3,368	85	66	327	4,059	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	437	436	1	1	39	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	52	51	1	1	16	-	-	-	
3	簡易水道事業特別会計	101	101	0	0	55	851	473		法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				2		851	473		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)	430	421	9	9	-	-	-	
2	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	110	18	92	9	-	-	-	
3	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	2,862	2,793	69	69	-	-	-	
4	安芸広域市町村圏事務組合(運輸整理事業特別会計)	50	50	0	0	-	-	-	
5	中芸広域連合(一般会計)	1,380	1,270	110	110	-	-	-	
6	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)	1,763	1,719	44	44	27	-	-	
7	こうち人づくり広域連合(一般会計)	135	126	9	9	-	-	-	
8	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	3,291	2,907	384	384	3	-	-	
9	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	9	9	0	0	-	-	-	
10	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	67	49	18	18	-	-	-	
11	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,566	144,092	3,474	3,474	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				4,126		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	302,248	303,254	315,490	23.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28,300	28,254	33,351	2.5	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,473	3,909	3,909	0.3	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 349,021	335,417	352,750		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 12,932	8,973	8,973		
標準財政規模	(C) 1,489,021	1,638,415	1,600,153		
算入公債費等の額	(D) 293,798	277,763	269,451		
	(C)-(D) 1,195,223	1,360,652	1,330,702		
実質公債費比率	(単年度) 3.5	3.6	5.6		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 2.7	3.2	4.2		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳
将来負担額	2,889,041	3,968,856	4,059,335	305.1	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	431,230	415,673	424,519	31.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	7,707	76,536	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	265,168	247,571	245,990	18.5	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの
合計	(E) 3,593,146	4,708,636	4,729,844		
充当可能財源等					
充当可能基金	2,686,996	2,955,416	3,108,414	233.6	簡易水道事業特別会計
充当可能特定繰入	36,509	28,068	19,494	1.5	後期高齢者医療特別会計
基準財政需要額算入見込額	2,201,086	2,980,701	3,072,999	230.9	国民健康保険特別会計
合計	(F) 4,924,591	5,964,185	6,200,907		
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-		その他の会計
					地方道路公社に係る将来負担額
					土地開発公社に係る将来負担額
					地方独立行政法人に係る将来負担額
					その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率

令和4年度

早期健全化基準

財政再生基準

実質赤字比率

-

15.00

20.00

連結実質赤字比率

-

20.00

30.00

実質公債費比率

4.2

25.0

35.0

将来負担比率

-

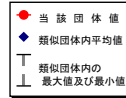
350.0

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

高知県田野町

人口	2,524	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,508	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	3,453,549	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,368,060	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	65,970	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	1,600,153	千円			

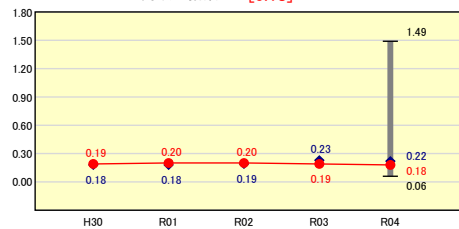


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 39/94 全国平均 0.49 高知県平均 0.25



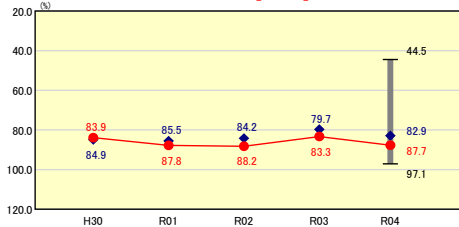
財政力指数の分析欄

前年度と比較し指数は0.01ポイント減しているが、主要税目である固定資産税及び法人税については、増となっており、単年度で見ると基準財政収入額は増となっている。
歳出面については、公債費が減となっており、基準財政需要額も減となっている。
引き続き、歳入面については、適正な課税と徴収強化に努めるとともに、歳出面における経常経費等の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 63/94 全国平均 92.2 高知県平均 91.3



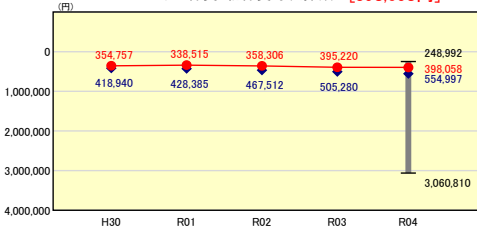
経常収支比率の分析欄

普通交付税の減少に加え、各種交付金などが減少したことで経常的収入総額が減額となっている。それに対し、歳出面では、物件費等が増加したことにより増となったことで、経常経費充当一般財源の総額は減少しており前年度から4.4ポイント増加の87.7%となっている。
引き続き歳出面における経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [398,058円]

類似団体内順位 18/94 全国平均 160,081 高知県平均 199,386



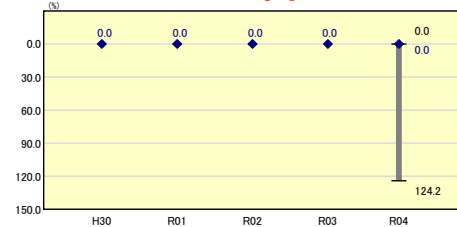
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比「+2,838円」となっている。
決算統計における人件費は前年度比+6.6%の32,848千円増となっており、物件費は△2.9%の14,386千円の減となっている。人件費の増については会計年度任用職員に係るもので、物件費については認定こども園及び給食センターに係る減によるものである。引き続き、効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、人口減少抑制策を併せて努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 高知県平均 34.9



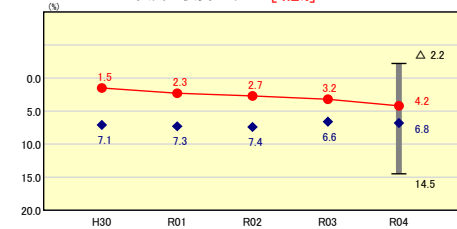
将来負担比率の分析欄

現在は、基金等の充当財源があるため、数値としては計上していない状況である。しかしながら、今後増加が予想される公債費や普通交付税の状況により数値の上昇も想定されることから、引き続き新規投資的経費の点検等を行っていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 22/94 全国平均 5.5 高知県平均 9.6



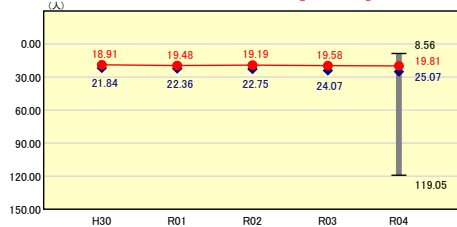
実質公債費比率の分析欄

単年度比率は、2.0ポイント増となっており、3か年平均では前年度比「+1.0ポイント」となっており、令和4年度の単年度比率の増が要因となっている。
今後についても起債を主な財源とする大型事業に係る償還予定があり、比率が上がるものが想定されるため、繰上償還等も検討し当該比率の上昇抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [19.81人]

類似団体内順位 24/94 全国平均 8.25 高知県平均 11.17



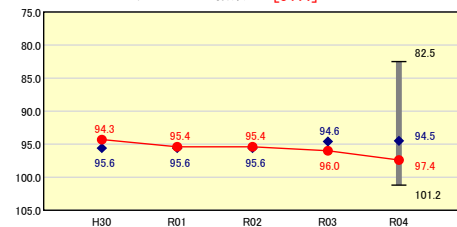
人口1,000人当たり職員数の分析欄

今年度については、前年度比「+0.23人」となり、近年は微増傾向にある。類似団体内平均値と比較すると少ないが、人口減少化においても、課題解決に向けた取り組みを実施する中で、一定の職員数は必要であり、引き続き、状況に応じた管理と適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 83/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

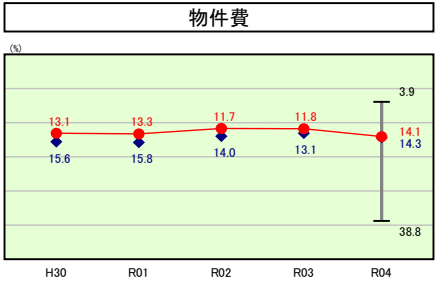
令和4年度の数値は、前年度から1.4ポイント増加の97.4であり、類似団体平均を上回っている。引き続き、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

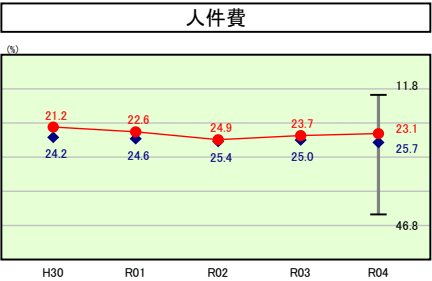
人口	2,524	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,508	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	3,453,549	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,368,060	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	65,970	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	1,600,153	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



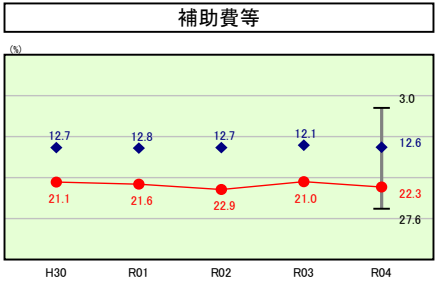
類似団体内順位 50/94 全国平均 14.9 高知県平均 12.3

物件費の分析欄
前年度比「+2.3ポイント」となっている。光熱水費や老人福祉センター委託料などの増が要因となっている。
引き続き、システムや関連機器の運用方法や更新時期にあわせた変更を行い、経費抑制に努めていく。



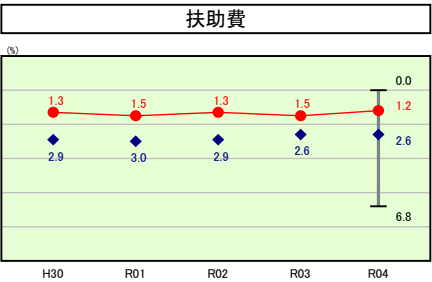
類似団体内順位 27/94 全国平均 25.9 高知県平均 25.5

人件費の分析欄
前年度比「△0.6ポイント」となっている。
主な要因は、職員減によるものであるが、当町は職員の平均年齢が若いこともあり、類似団体内数値より低くなっている。今後は人件費の一定の増加が想定されていることから、定員管理及び外部委託の検討などを行い経費抑制に努めていく。



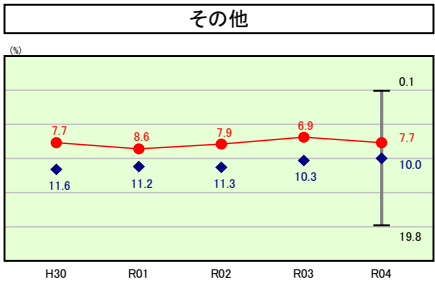
類似団体内順位 89/94 全国平均 10.5 高知県平均 10.3

補助費等の分析欄
当町を含め近隣5町村で構成する広域連合への負担金が経常経費として発生しているため類似団体と比較しても高い状況にある。
前年度比「+1.3ポイント」となっているが、広域連合への負担金の増などによるもの。
人件費や物件費は増加していくことが予想されるものであり、各種団体への補助金等も含め適正管理に努めていく。



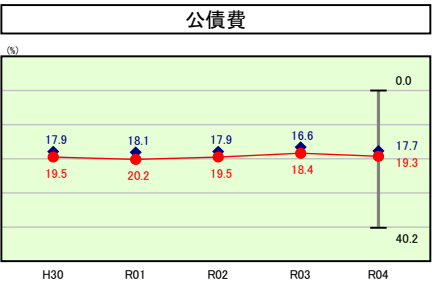
類似団体内順位 20/94 全国平均 12.5 高知県平均 10.3

扶助費の分析欄
前年度比「△0.3ポイント」となっている。
扶助費の主なものは医療費扶助や福祉手当の減といったものである。今後についても対象者数は大きく増加していく想定はないため、引き続き、既存事業の見直しを含め費用抑制に努めていく。



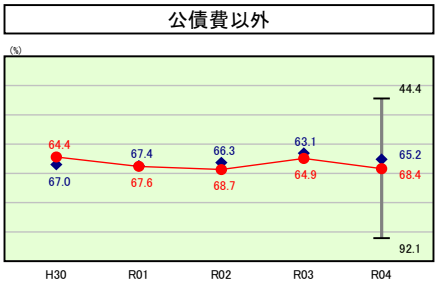
類似団体内順位 30/94 全国平均 12.4 高知県平均 13.3

その他の分析欄
前年度比「+0.8ポイント」となっている。主な要因は他会計などへの繰出金が増が要因となっている。
今後についても、簡易水道会計に係る地方債の償還見込が数年後ピークを迎えることから、繰上償還等も検討し、特別会計の適正運営についても努めていくものとする。



類似団体内順位 60/94 全国平均 16.0 高知県平均 19.6

公債費の分析欄
前年度比「+0.9ポイント」となっている。
長期償還金が増となったことによる。
今後、保育所・幼稚園高台移転事業等の大型事業に係る償還額の増による当該数値の上昇が予想される。引き続き繰上償還等を検討し公債費の適正管理に努めていく。



類似団体内順位 51/94 全国平均 76.2 高知県平均 71.7

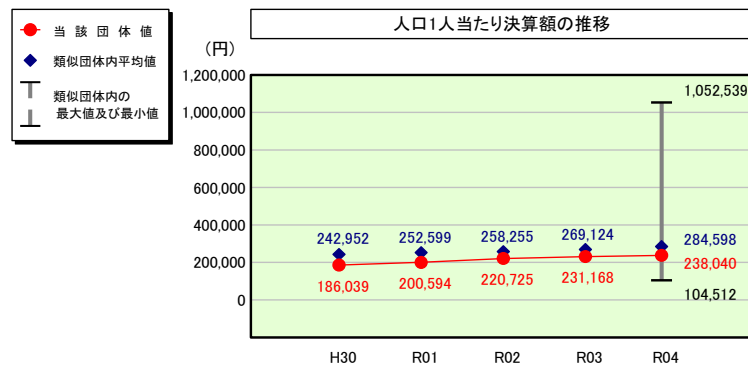
公債費以外の分析欄
前年度比「+3.5ポイント」となっており、補助費、繰出金等の経常額の増が要因となっている。
今後についても既存事業の見直し等による経常経費の抑制を図るとともに、税収増などの自主財源確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

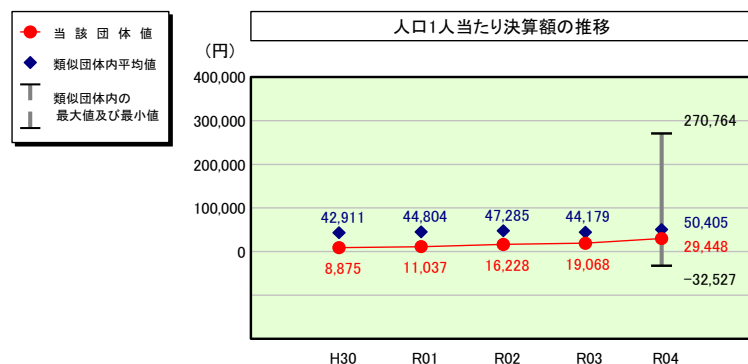
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	529,730	209,877	255,467	▲ 17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	87,902	34,826	29,275	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,349	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,368	5,296	4,659	13.7
▲退職金	▲ 30,188	▲ 11,960	▲ 18,111	▲ 34.0
合計	600,812	238,040	284,598	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.81	25.07	▲ 5.26
ラスバイレス指数	97.4	94.5	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

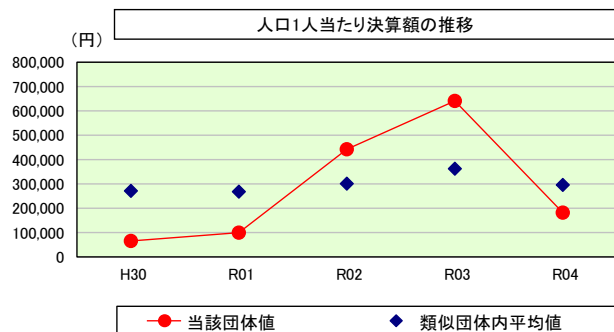


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	315,490	124,996	156,764	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	33,351	13,214	30,923	▲ 57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,909	1,549	4,657	▲ 66.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 8,973	▲ 3,555	▲ 6,724	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 269,451	▲ 106,756	▲ 136,123	▲ 21.6
合計	74,326	29,448	50,405	▲ 41.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	173,284	65,539	▲ 44.2	271,581	▲ 6.7
うち単独分	100,927	38,172	▲ 52.5	117,844	▲ 1.0
R01	261,346	99,827	52.3	268,375	▲ 1.2
うち単独分	114,807	43,853	14.9	119,602	1.5
R02	1,152,655	442,308	343.1	301,035	12.2
うち単独分	802,438	307,919	602.2	154,376	29.1
R03	1,636,474	641,000	44.9	362,690	20.5
うち単独分	1,227,422	480,776	56.1	172,580	11.8
R04	458,998	181,853	▲ 71.6	296,093	▲ 18.4
うち単独分	177,554	70,346	▲ 85.4	140,545	▲ 18.6
過去5年間平均	736,551	286,105	64.9	299,955	1.3
うち単独分	484,630	188,213	107.1	140,989	4.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

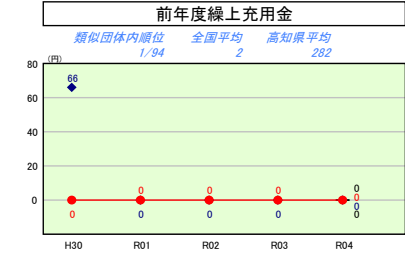
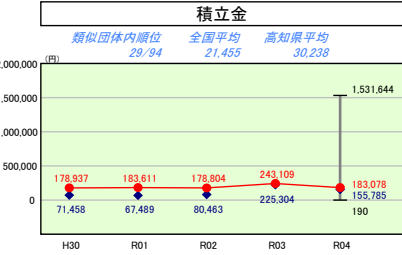
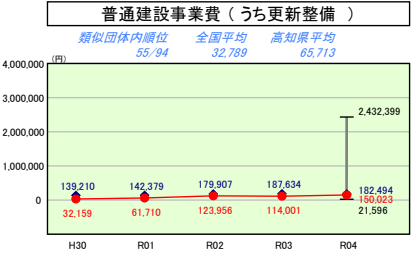
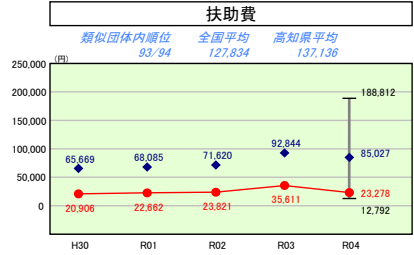
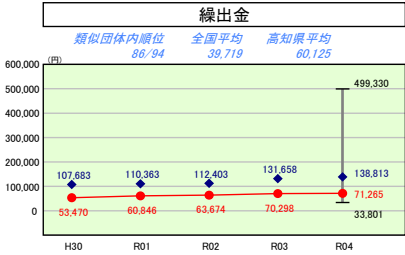
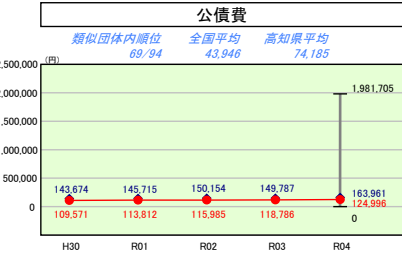
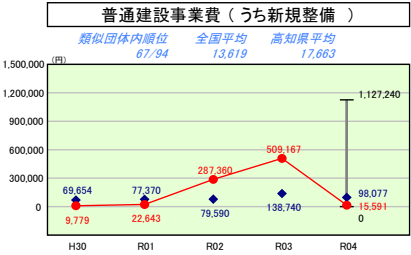
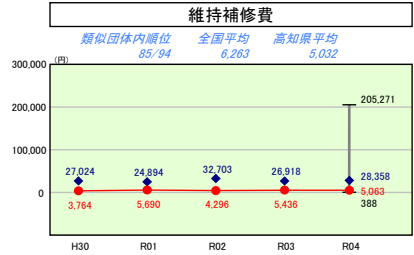
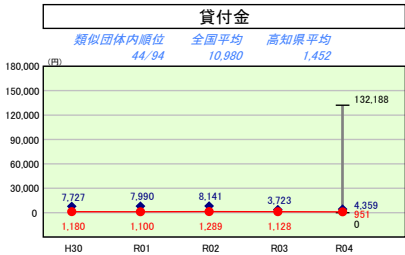
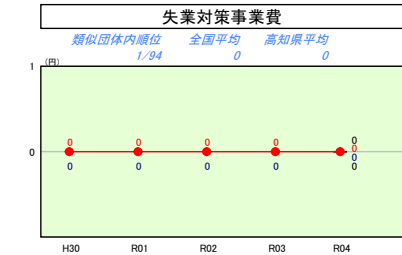
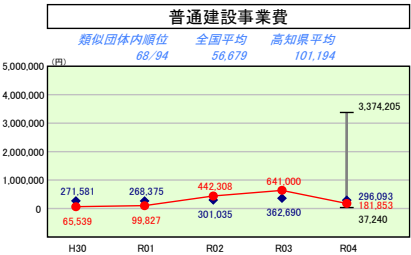
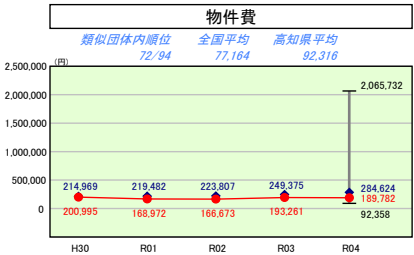
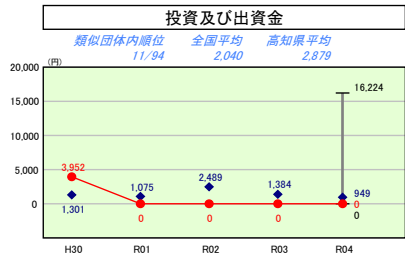
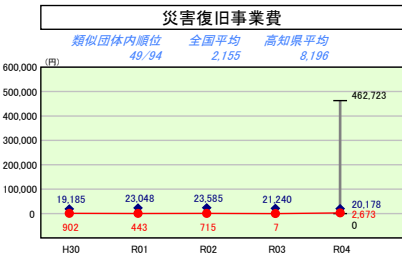
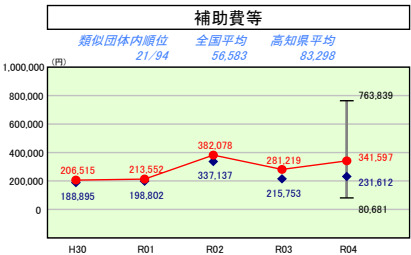
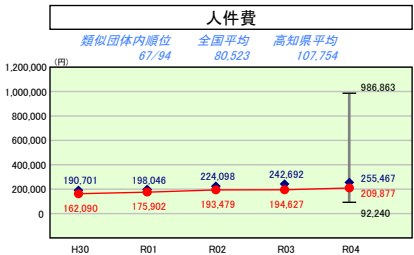
令和4年度

高知県田野町

人	口	2,524	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	2,508	人(R5.1.1現在)	連	実	質	赤	字	比	-	%
面積	積	6.53	㎡	実	結	実	質	赤	字	比	率
歳入総額		3,453,549	千円	得	来	負	担	比	率	4.2	%
歳出総額		3,368,060	千円	(年	度	毎)			
実質収支		65,970	千円	市	町	村	類	型		H30	I-O
標準財政規模		1,600.153	千円							R03	I-2
										R01	I-O
										R04	I-2
									</		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

普通建設事業費の大幅な減少に対し補助費等が増加していることが特徴となっている。普通建設事業費については、幼保高台移転事業や防災センター整備事業などの大型事業があったことが影響している。一方で安芸広域ごみ処理負担金の補助金などの増加により60,378円が増加した。今後については、引き続き控えている大型事業(幼保高台移転事業)に係る公債費の増に備え繰上償還を検討していく必要がある。人口については、前年度比「△1.1ポイント」となり、人口減少は進行している状況であり、今後も住民一人当たりの行政コストは高くなることから行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

高知県田野町

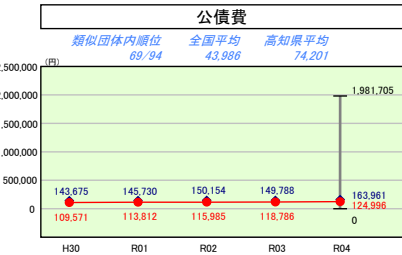
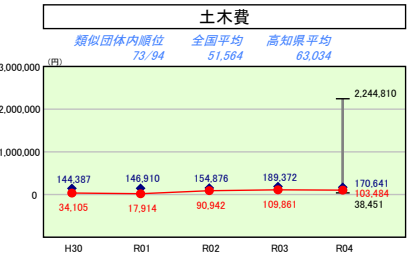
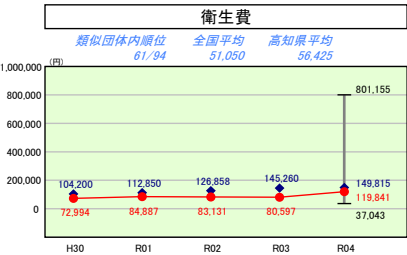
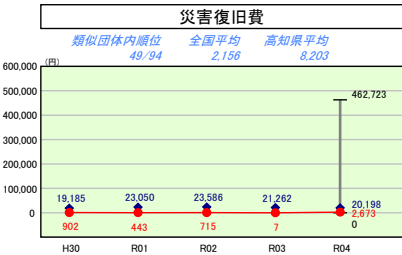
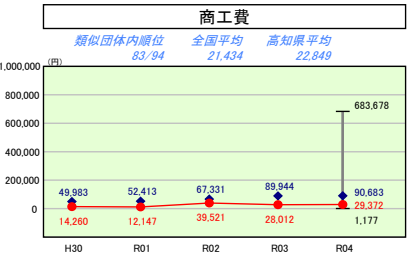
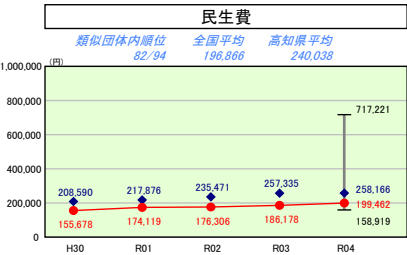
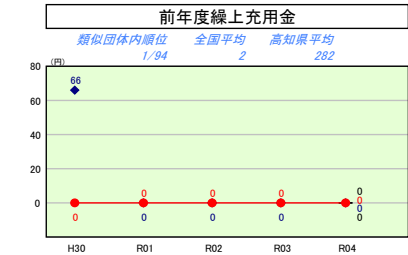
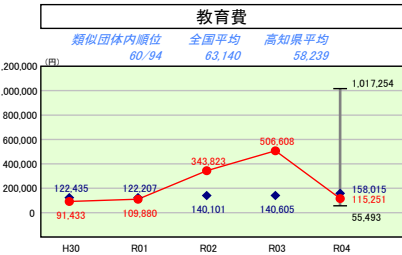
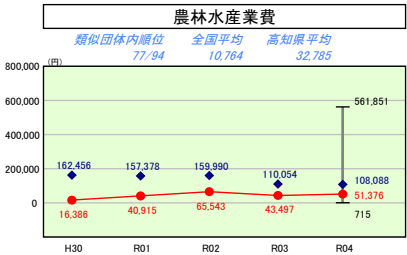
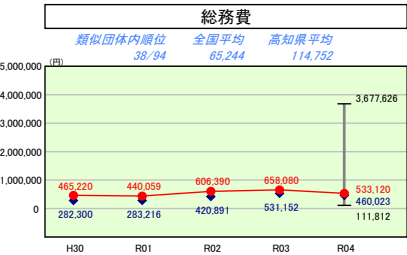
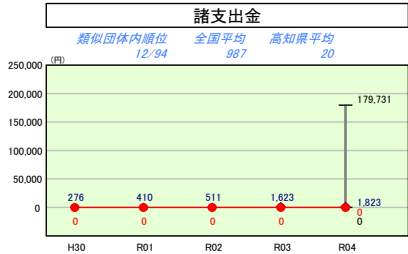
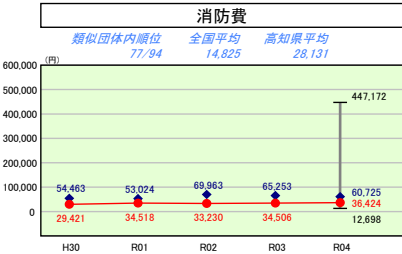
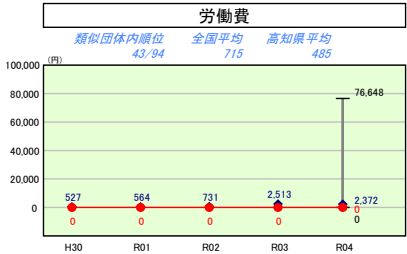
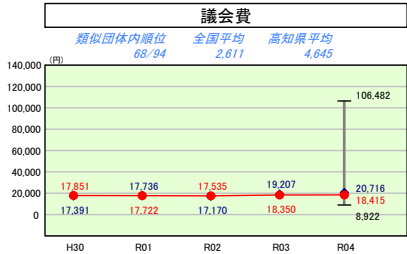
人口	2,524人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,508人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.53km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	3,453,549千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,368,060千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	65,970千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	1,600.153千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

前年度比が大きく減少した項目は、「教育費」及び「総務費」であるが、その要因は、「認定こども園、給食センター整備」の竣工及び「ふるさと納税推進費の減」によるものである。

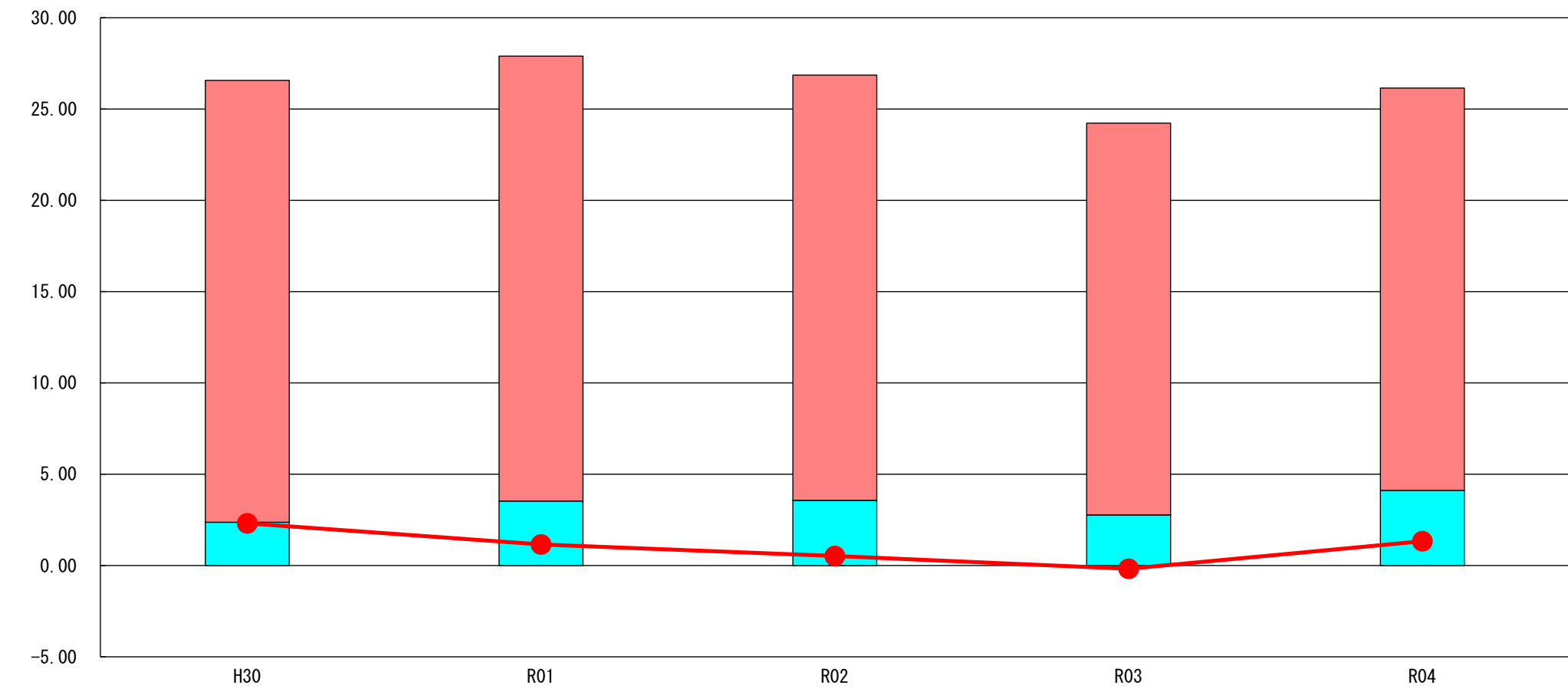
一方で大きく増加した項目は衛生費でその要因は改良事業に係る安芸広域ごみ処理負担金の増が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	24.20	24.37	23.29	21.46	22.03
	実質収支額	2.37	3.53	3.57	2.77	4.12
	実質単年度収支	2.31	1.15	0.52	▲ 0.18	1.33

分析欄

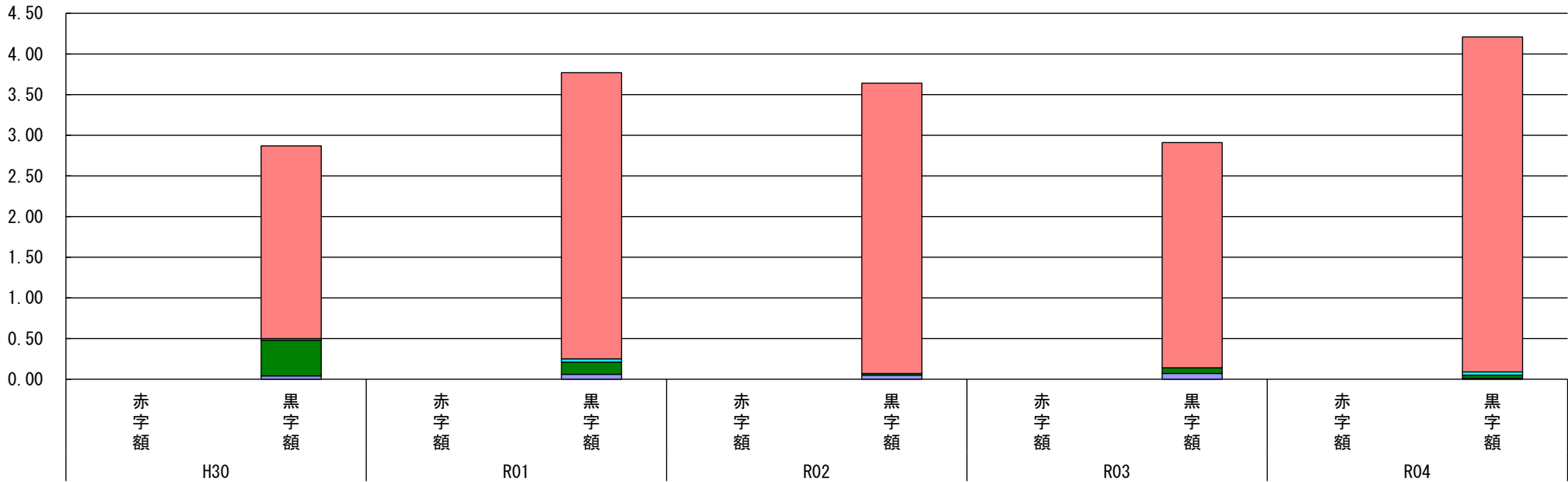
財政調整基金については、標準財政規模の小さな当町において元来残高が少額であったことから災害等の不測の事態に対する備えとして、標準財政規模比25%を目途として積み立てをしてきたところである。
引き続き、標財規模比25%を積み立てるものとし適正管理に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		2.37	3.52	3.57	2.77	4.12
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.00	0.00	0.04
国民健康保険特別会計		0.44	0.15	0.02	0.07	0.04
簡易水道事業特別会計		0.04	0.06	0.05	0.07	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では前年度比「+1.35ポイント」となっている。実質収支額が前年度比+20,520千円であり、歳入の地方税及び使用料の増に加え、歳出での積立金が減となったことによるものである。
その他特別会計においては、前年度と同水準の比率で推移している状況である。

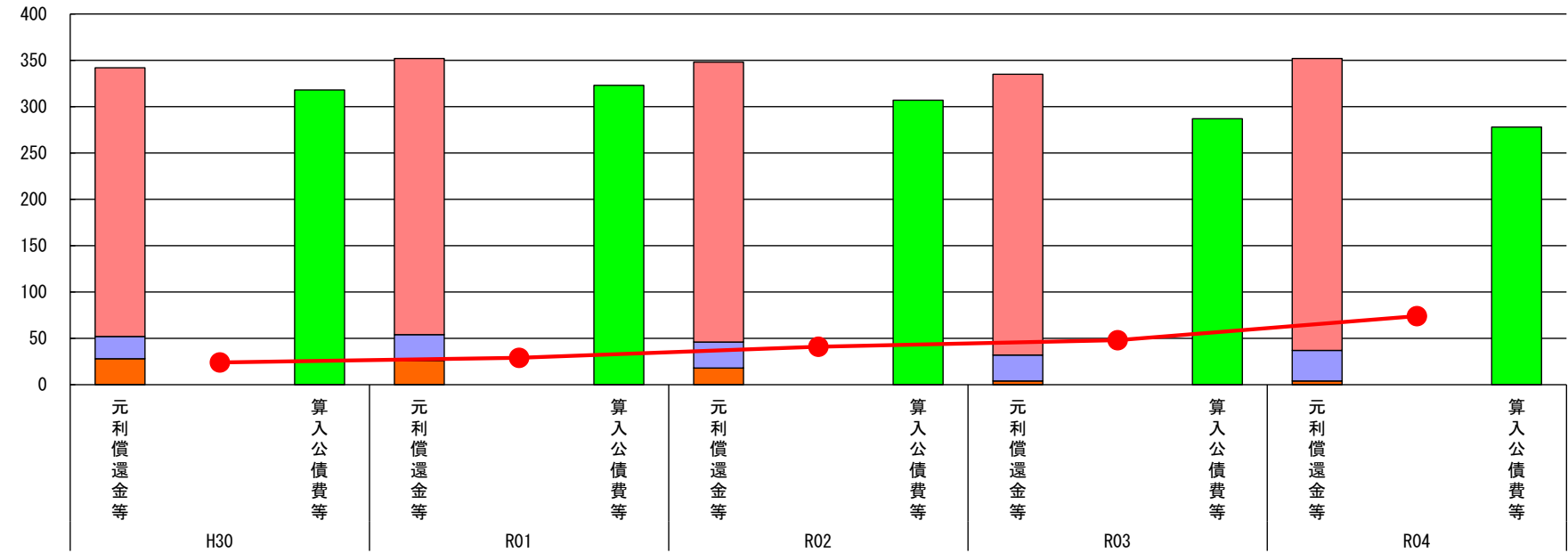
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

高知県田野町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		290	298	302	303	315
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24	28	28	28	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	26	18	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		318	323	307	287	278
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		24	29	41	48	74

分析欄

平成30年度から年々元利償還金の額は増加傾向にあり、それに伴い実質公債費比率分子額は増加となっている。
今年度についても元利償還金が増加したことから実質公債費比率の分子は増となっている。
今後は大型事業に係る起債の償還に伴い、さらなる増加が想定されるため、繰上償還を検討し、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(G)×(1-(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

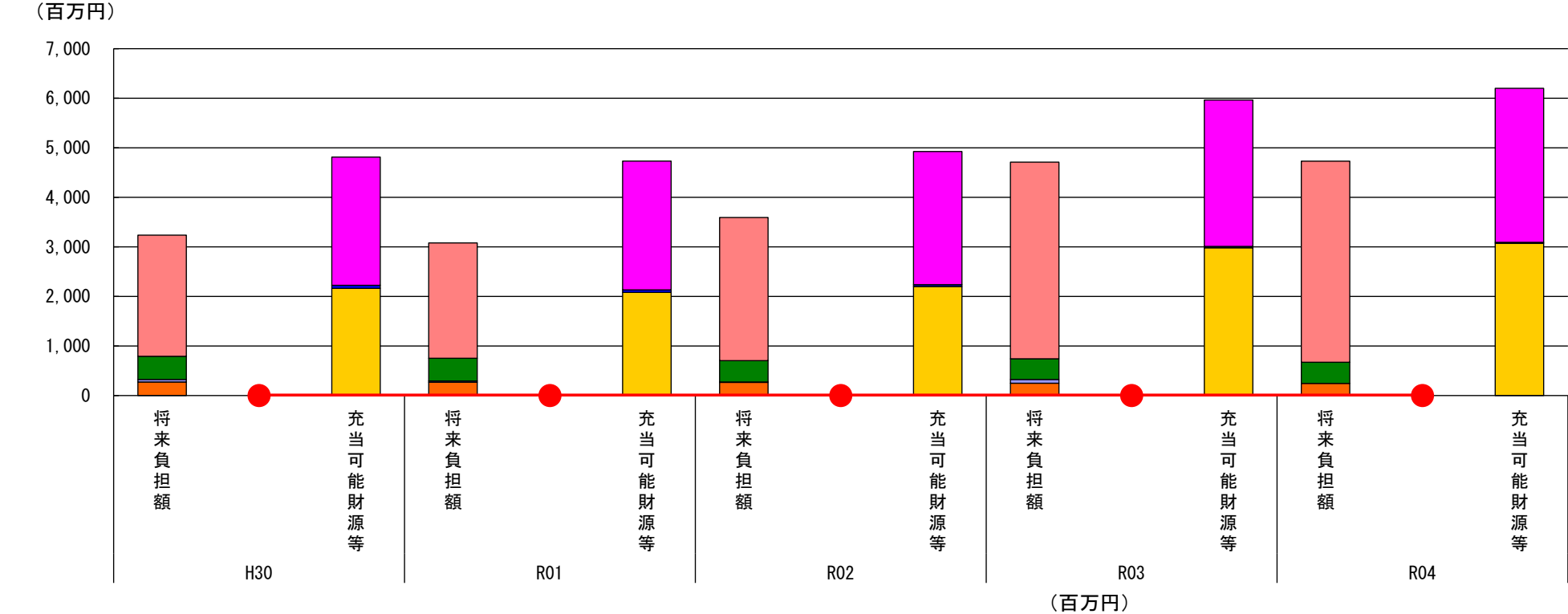
分析欄

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

高知県田野町



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,446	2,328	2,889	3,969	4,059
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		467	458	431	416	425
	組合等負担等見込額		51	26	8	77	-
	退職手当負担見込額		273	268	265	248	246
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,589	2,599	2,687	2,955	3,108
	充当可能特定歳入		61	49	37	28	19
			2,163	2,083	2,201	2,981	3,073
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,575	▲ 1,651	▲ 1,331	▲ 1,256	▲ 1,471

分析欄

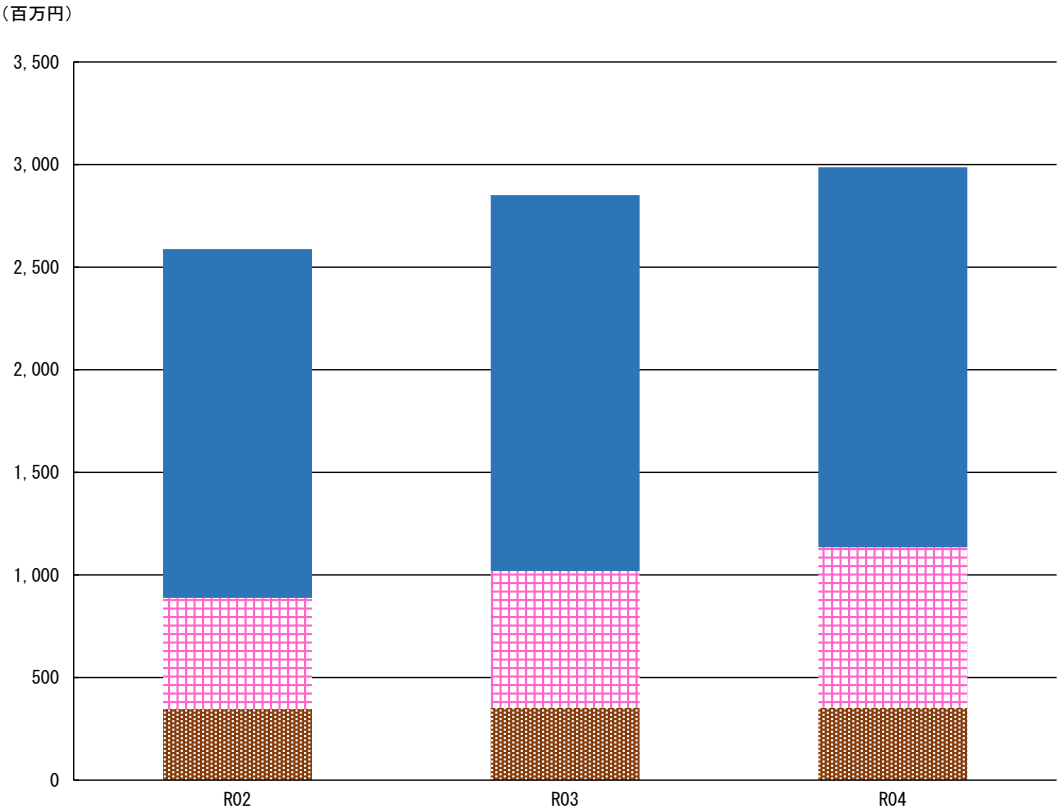
近年は一般会計等における地方債残高は減少傾向にあったが、大型事業に係る起債によりR2年度から増加傾向となり、R4末残高においても前年度から増額となった。

公営企業（簡易水道）において近年配水管の更新工事が実施され、繰入見込額が高い水準にある。今後も高い水準が引き続くことが想定されるため、水道料金の見直しを含め特別会計については留意していく必要がある。

また、ふるさと納税による基金の増加を主な要因として、充当可能基金が増加傾向にあるが、引き続き経常経費の抑制とともに、自主財源の確保に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		347	352	352
減債基金		541	667	783
其他特定目的基金	其他特定目的基金	1,700	1,832	1,852
	まちづくり基金	656	657	657
	ふるさと応援基金	465	592	627
	施設等整備基金	300	316	322
	地域福祉基金	85	85	85
	防災対策加速化基金	104	91	60
基金残高合計		2,588	2,850	2,988

令和4年度	高知県田野町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) ふるさと納税推進事業により「ふるさと応援基金」に2.9億円全額を積立し、産業振興等の各種事業の実施に係る取崩しを行った。また、今後控えている幼保高台移転事業や住宅等各種施設に係る地方債償還額の増額を想定し「減債基金」に1.1億円を積立てし、「防災対策加速化基金」については、避難路緊急地震対策事業費補助金等の実施に係る取崩しを行った。</div> <div>(今後の方針) ・災害等の不測の事態に備えて、財政調整基金を標準財政規模の25%となるよう積み立てを行う予定。 ・住宅等の各種施設の更新時期が近付いていることから「施設整備基金」への積立及び今後の償還額の推移を注視し「減債基金」への積立や繰上償還を行う予定。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 前年度比「+1百万」の増となっている。</div> <div>(今後の方針) ・財政調整基金残高は、災害等の不足の事態に備えて、標準財政規模（1,600,153千円）の25%程度（400,038千円）を目標に毎年度計画的に積み立てを行う予定。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 前年度比「+116百万」の増となっている。 大型事業「幼保高台移転事業」「防災センター整備事業」等大型事業に係る地方債償還額の増額が想定されるため、繰上償還財源として積み立てを行ったものである。</div> <div>(今後の方針) ・今後については、償還額の推移を注視し積立・繰上償還を検討していく。</div>	
<div>其他特定目的基金</div> <div>(基金の使途) ・まちづくり基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進する。 ・ふるさと応援基金：ふるさと寄附金制度に基づく寄附金を主たる財源として、寄附者の田野町への思いを具現化することによって、田野町が目指す将来像「人と自然と暮らしが輝く生活交流拠点のまち等」のふるさとづくりに資する ・施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するため ・防災対策加速化基金：地域の課題や特性に応じた優先的に取り組むべき防災対策をきめ細やかに進め、災害に強い地域社会の実現の加速化を図るため ・地域福祉基金：地域のすべての人々が健康で生きがいをもち、安心して過ごせるような、明るく活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するため</div> <div>(増減理由) ・ふるさと応援基金：寄附金による増 ・防災対策加速化基金：避難路緊急地震対策事業費補助金等に係る充当による減</div> <div>(今後の方針) ・ふるさと応援基金：ふるさと納税推進事業の実施により、毎年2億円程度の積み立て予定 ・施設整備基金：住宅等の各種施設の更新時期が近付いていることから、毎年一定額を積み立て予定</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

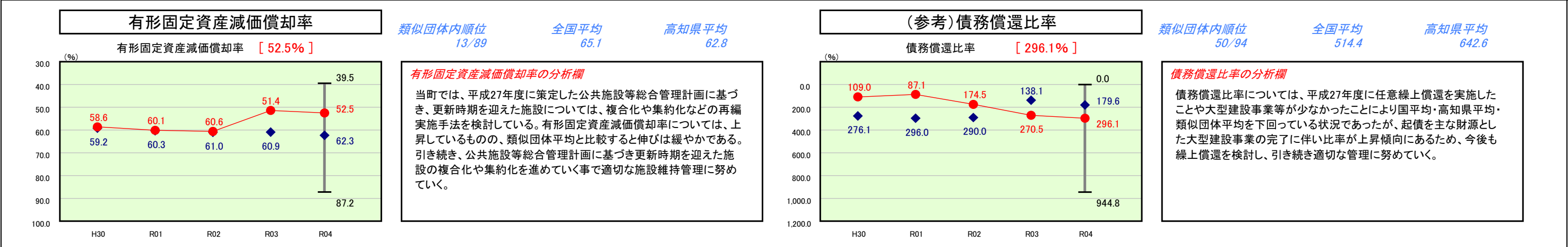
令和4年度

高知県田野町

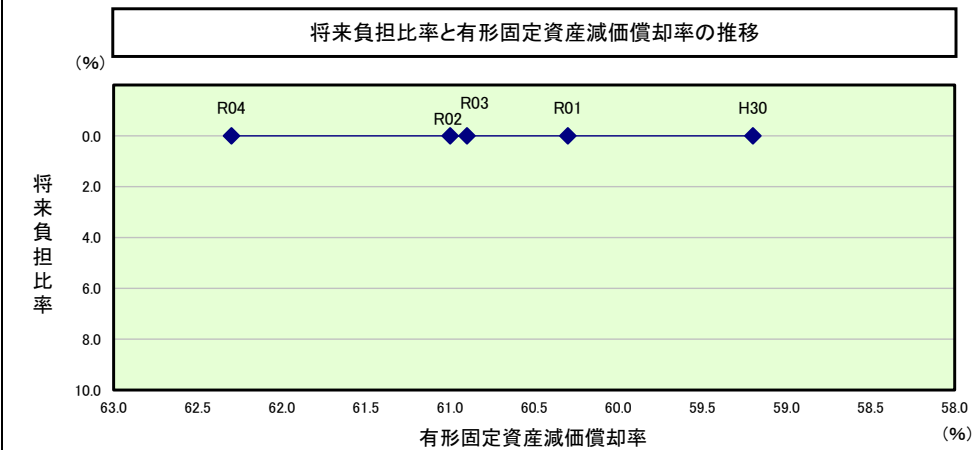
人	2,524	人 (R5. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	2,508	人 (R5. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	6.53	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	4.2	%
歳 入 総 額	3,453,549	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	3,368,060	千円	市 町 村 類 型	H30 I - O	R01 I - O
実 質 収 支	65,970	千円	(年 度 毎)	R03 I - 2	R04 I - 2
標 準 財 政 規 模	1,600,153	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

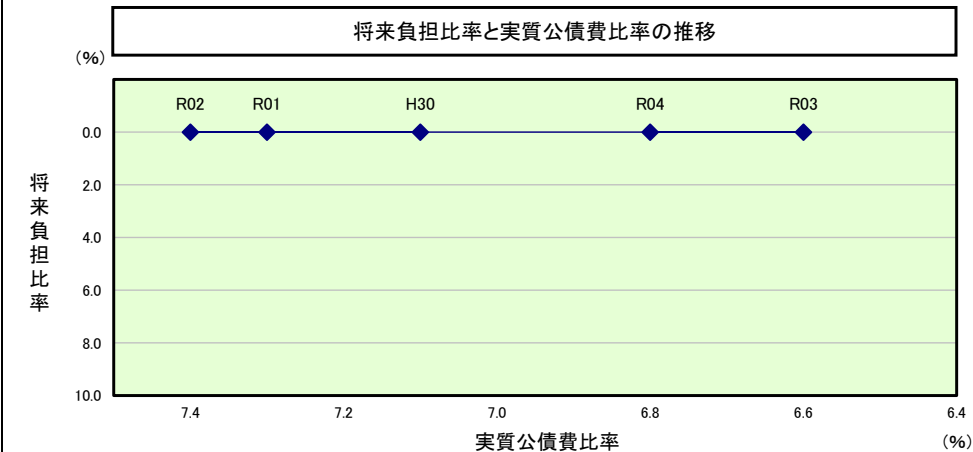


分析欄

将来負担比率については、基金等の充当財源があり、地方債の新規発行を抑制してきた結果、数値としては計上していない状況である。有形固定資産減価償却率は近年の上昇傾向の主な要因であった保育所・幼稚園が高台移転に伴う統合及びこども園の建設により、R3に減価償却率が大幅に減少している。R4以降については、一時的な将来負担が増加する事が予想されるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた集約化や複合化など適切な管理に努めることで公共施設等の維持管理に要する経費の減少を図る。

(参 考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.6	60.1	60.6	51.4	52.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.3	61.0	60.9	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、平成27年では6.8%であったが平成30年には1.5%まで減少している。これは平成27年度に行った繰上償還等による地方債残高の減少によることや普通交付税を中心とした標準財政規模が近年増加傾向となったことが挙げられるが、近年の起債を主な財源とした大型建設事業が完了しそれに伴う起債により、R4以降は当比率及び将来負担比率はさらに上昇していく事が予想されるため、繰上償還の検討などこれまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参 考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.5	2.3	2.7	3.2	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.3	7.4	6.6	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

高知県田野町

人	口	2,524	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	2,508	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	入	6.53	k m ²	実	質	公	費	担	率	4.2	%						
歳入	総	3,453,549	千円	得	来	負	村	比	率	-	%						
歳出	総	3,368,060	千円	市	町	類	毎	型				H30	I-O	R01	I-O	R02	I-O
実質	収	65,970	千円	(年	度						R03	I-2	R04	I-2		
標準	財政	1,600,153	千円														
規模																	



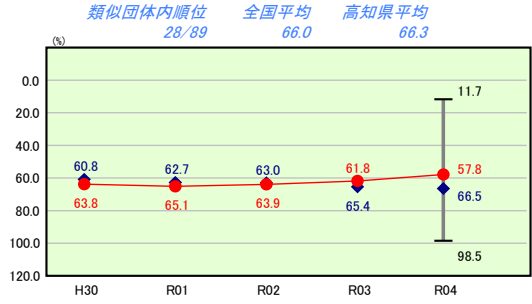
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

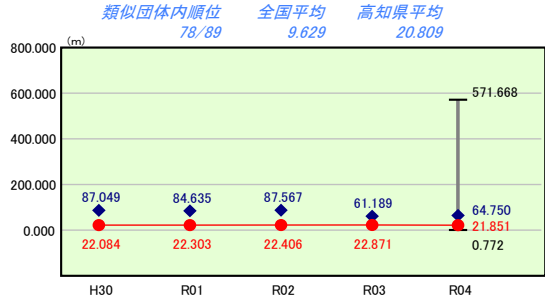
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

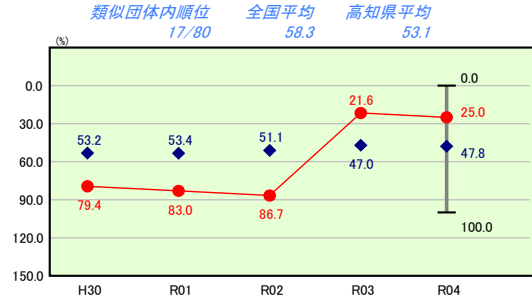
【道路】
有形固定資産減価償却率



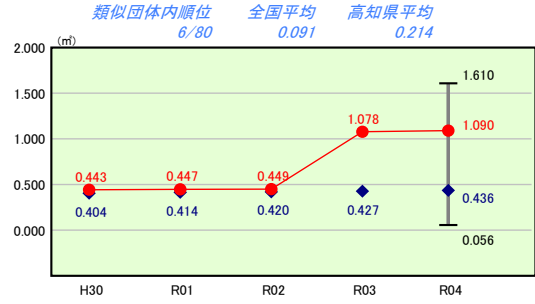
【道路】
一人当たり延長



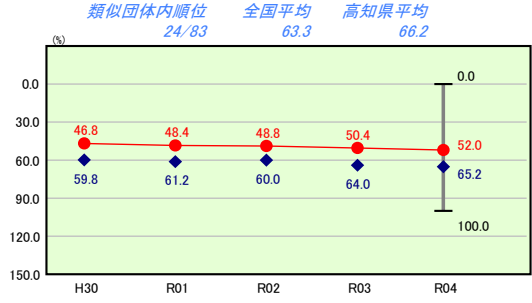
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



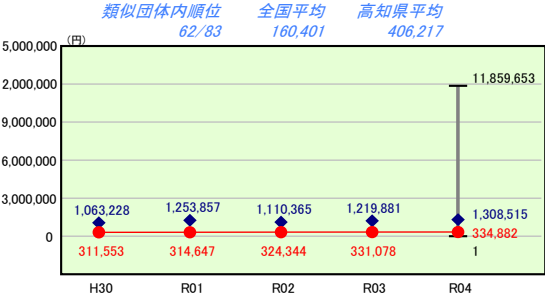
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



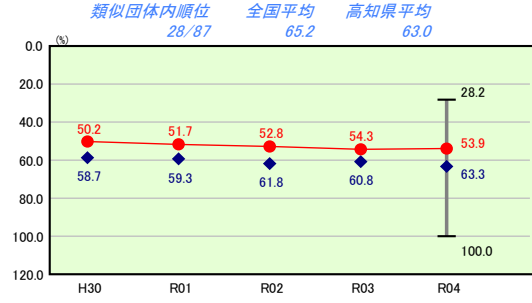
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



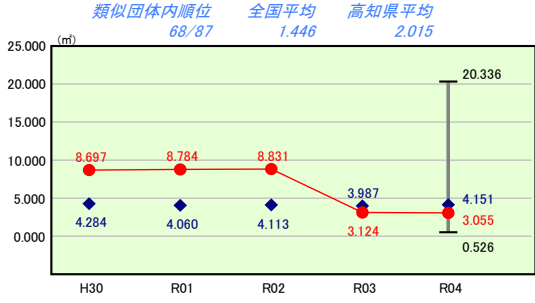
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



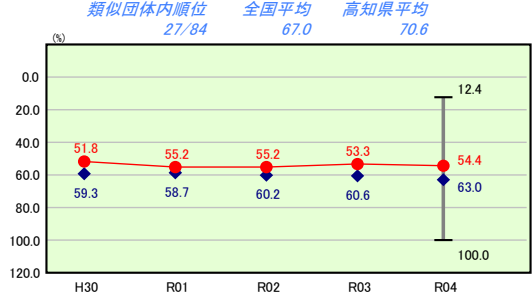
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



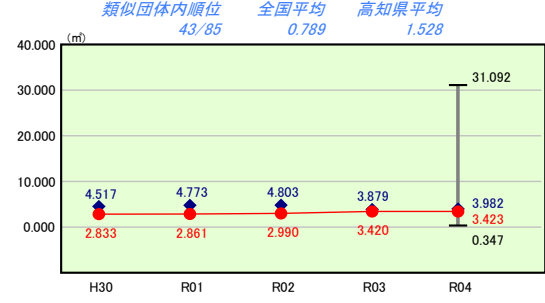
【学校施設】
一人当たり面積



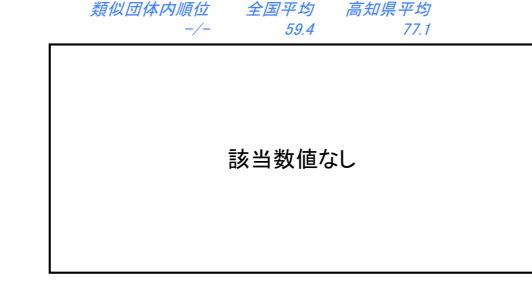
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



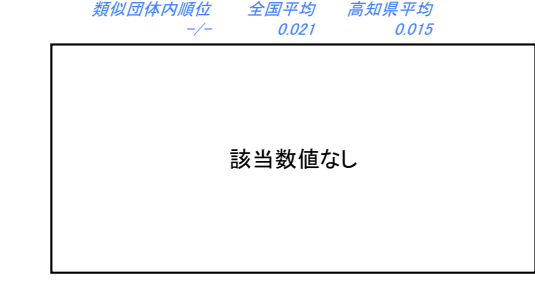
【公営住宅】
一人当たり面積



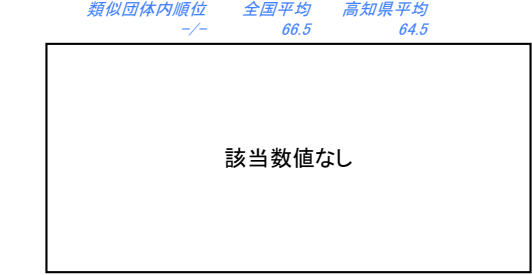
【児童館】
有形固定資産減価償却率



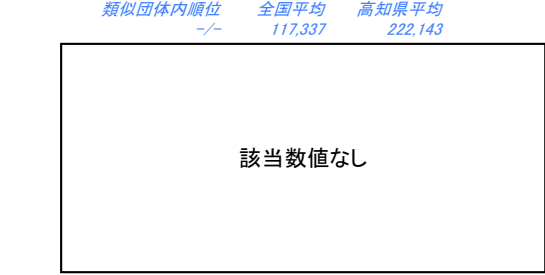
【児童館】
一人当たり面積



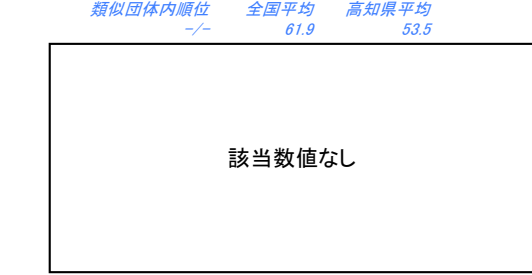
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



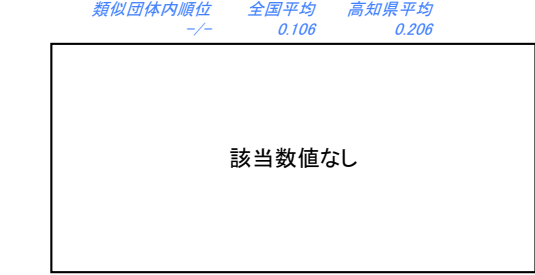
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

近年、【道路】及び【保育所・幼稚園】が類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっていたが、令和3年度に保育所・幼稚園が統合され認定こども園の建設が竣工したことにより、有形固定資産減価償却率が大幅に下がっている。

また【道路】についても認定こども園に係る道路改修及び、R4年度の道路改良事業等により有形固定資産減価償却率が57.8%となり、比率の減少が続いており全国平均・類似団体平均を下回っている状況である。

引き続き国、県、近隣市町村とも連携しながら効果的・効率的な維持管理手法を検討し事業を進めていき、公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化対策等を検討し適切な施設管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

高知県田野町

人	口	2,524	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	2,508	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	6.53	k㎡	得	来	負	担	比	率	4.2	%						
歳	入	総	額	3,453,549	千円	市	町	村	類	型	H30	I-O	R01	I-O	R02	I-O	
歳	出	総	額	3,368,060	千円	(年	度	毎)	R03	I-O	R04	I-O			
実	質	収	支	65,970	千円												
標	準	財	政	規	模	1,600,153	千円										

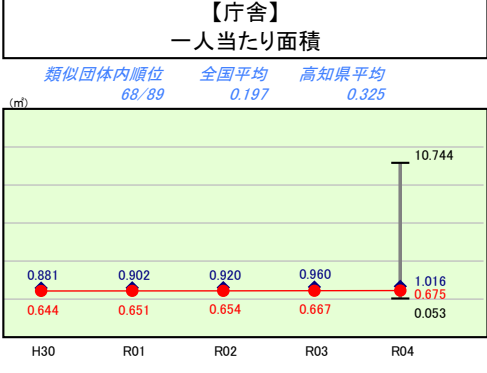
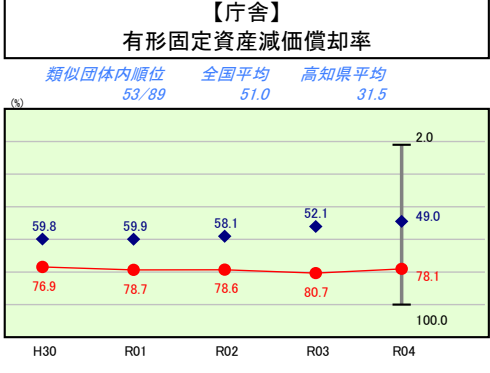
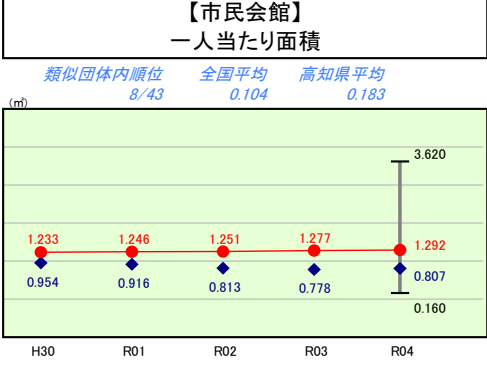
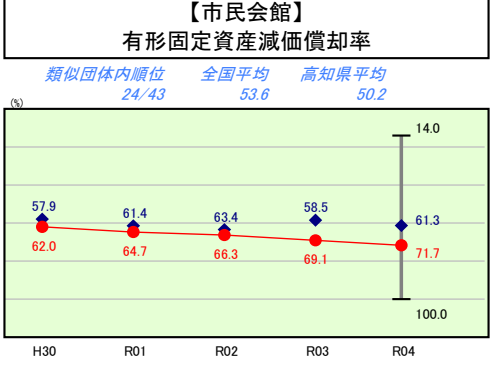
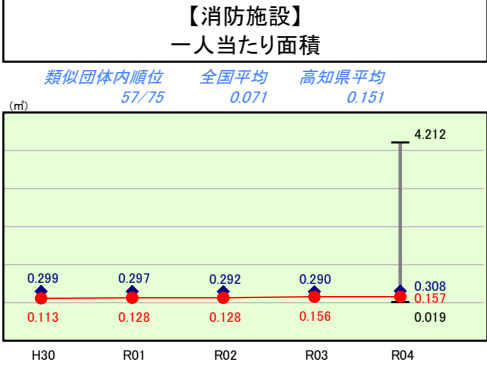
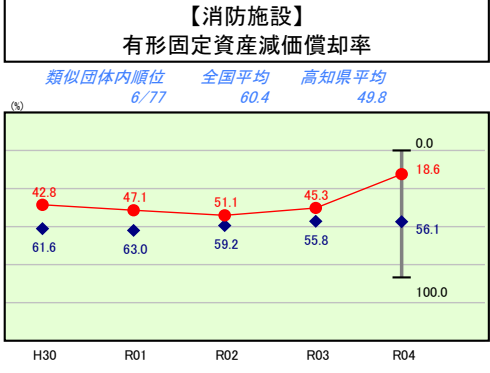
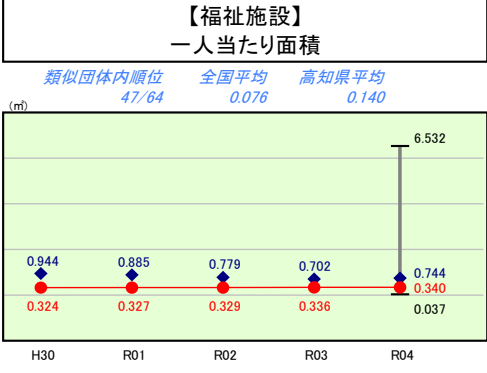
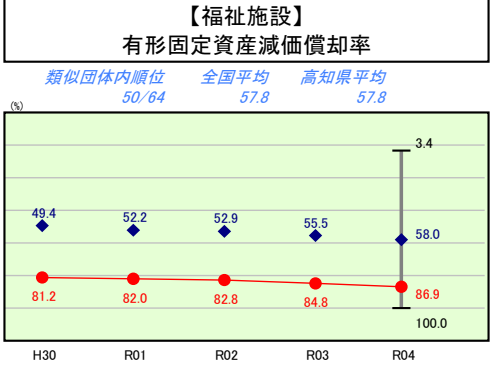
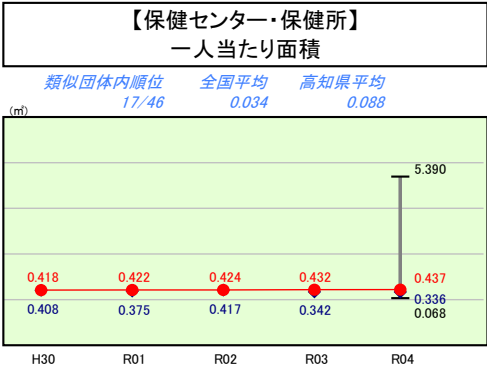
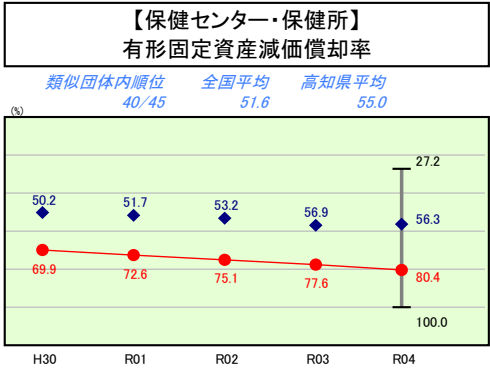
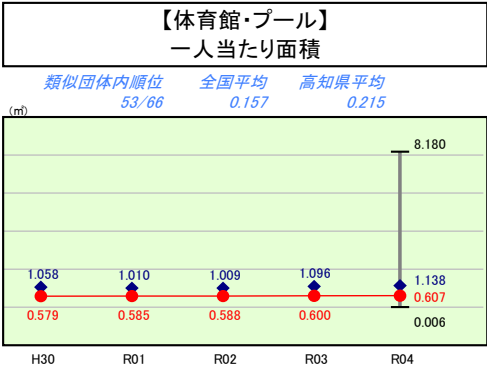
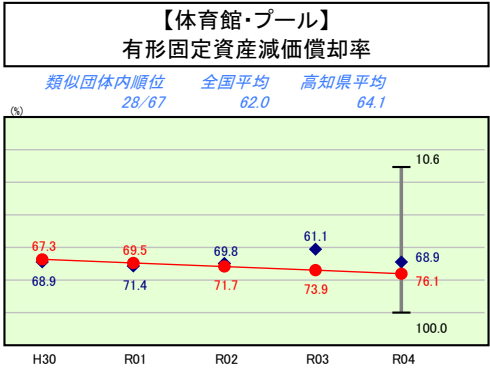
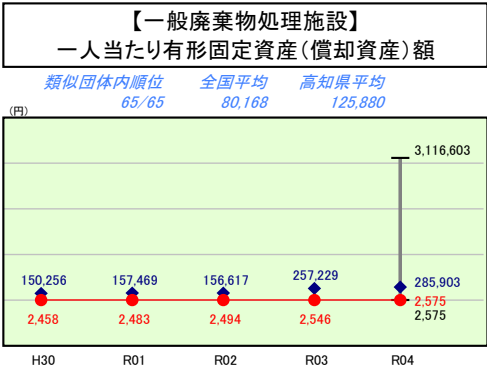
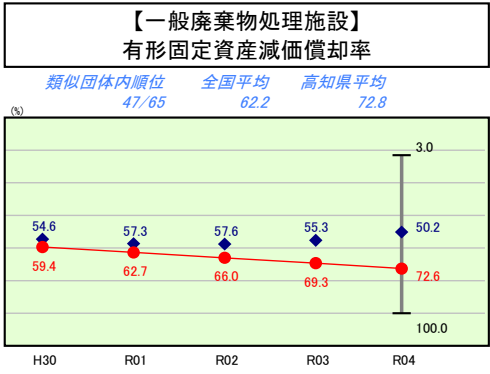
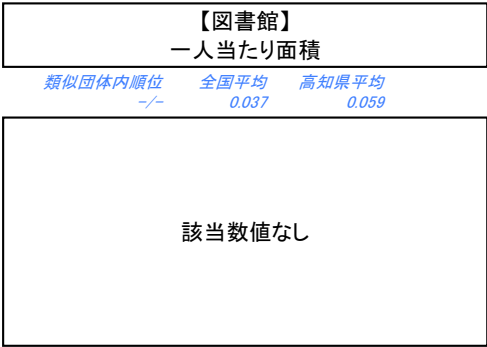
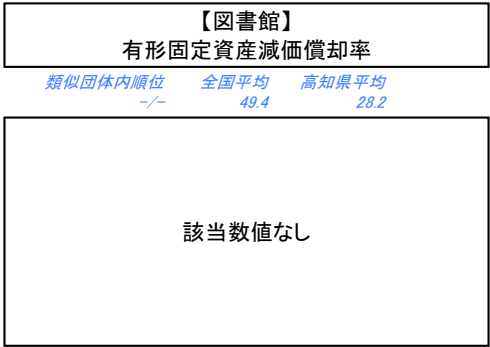


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。

特に【庁舎】、【福祉施設】が全国平均・高知県平均・類似団体平均を大きく上回っている状況である。これについては、庁舎及び老人福祉センター等が築30年を超えているのが要因であり、結果として比較的高い水準にある。

全国平均・類似団体平均と比べ特に低くなっている消防施設については、平成19年度に消防屯所の建替え、令和4年度に防災行政無線更新を行っており、有形固定資産原価償却率が低くなっている。

上記で挙げた施設以外の施設についても、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化対策や施設の集約化・複合化を検討し、適切な施設管理に努める必要がある。